

# 「新常態」となった米中対立

——「米中デカップリング」に備えた事業戦略の構築を

日本企業は対立の長期間継続を前提に、  
グローバル・サプライチェーンの強<sup>きょうじん</sup>韌性を高めていかなければならない。

みずほ総合研究所  
主席研究員 菅原淳一

## 「コロナ・ショック」で拍車

「米国第一」を掲げるトランプ政権の下、激しさを増してきた米国と中国の対立は、新型コロナウイルス(COVID-19)のグローバルな感染拡大(コロナ・ショック)によって拍車がかかった。

「コロナ責任論」を巡る非難の応酬が米中間の相互不信を増幅させたのに加え、コロナ対応を巡る国内の政権批判をかわすため、米中双方が相手国への非難をさらに強めた。その結果、現在の米中関係は、「1979年の国交樹立以来最悪」と言われるほどになっている。

米中間の対立は貿易、技術(輸出管理・投資・

図表 1 米中間の追加関税措置概要

| 米国の対中追加関税措置   |                |            |                     |   |
|---------------|----------------|------------|---------------------|---|
| 対象輸入額         | 追加関税率          | 時期         | 対象品目                | 新規措置  |
| ① 340 億ドル     | 25%            | 18/07/06 ~ | 産業機械<br>航空機等        | 19/10/15 ~ 追加関税を 30% に引き上げ表明も見送り<br>→第 1 段階合意後も 25% の追加関税率を維持 |
| ② 160 億ドル     |                | 18/08/23 ~ |                     |   |
| ③ 2,000 億ドル   | 10%            | 18/09/24 ~ | 食料品<br>衣料品等         |   |
|               | → 25%          | 19/05/10 ~ |                     |   |
| ④ A 1,100 億ドル | (10% →<br>15%) | 19/09/01 ~ | カラーテレビ等<br>3,243 品目 |   |
| ④ B 1,600 億ドル | (10% →<br>15%) | 19/12/15 ~ | 携帯電話等<br>555 品目     | 第 1 段階合意を受け、発動見送り   |

| 中国の対米追加関税措置 |               |            |   |  |
|-------------|---------------|------------|---|--|
| 対象輸入額       | 追加関税率         | 時期         | 対象品目 / 新規措置   |  |
| ① 340 億ドル   | 25%           | 18/07/06 ~ | 大豆、化学品<br>自動車等  |  |
| ② 160 億ドル   |               | 18/08/23 ~ |   |  |
| ③ 600 億ドル   | 5%/10%        | 18/09/24 ~ | 木材、LNG 等  |  |
|             | → 5/10/20/25% | 19/06/01 ~ |   |  |
| ④ A 290 億ドル | 5%/10%        | 19/09/01 ~ | 20/02/14 ~ 第 1 段階合意を受け、追加関税率半減<br>(1,717 品目)                  |  |
| ④ B 450 億ドル | 5%/10%        | 19/12/15 ~ | 第 1 段階合意を受け、発動見送り (3,361 品目)                                  |  |
| 約 117 億ドル   | 5%/25%        | 19/12/15 ~ | 自動車・同部品(第 1-3 弾、211 品目)への課税(19/01/01 ~ 停止中) 再開→第 1 段階合意を受け見送り |  |

(出所) 米中両国資料・統計およびジェトロ資料より、みずほ総合研究所作成